

平成 20 年度公表

敦賀市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

年度	住民基本 台帳人口	歳出額 (千円) A	実質収支 (千円)	人件費 (千円) B	人件費率 (%) B/A	(参考) 18 年度の 人件費率 (%)
19	67,963 人	25,445,166	883,372	5,415,264	21.3	19.6

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

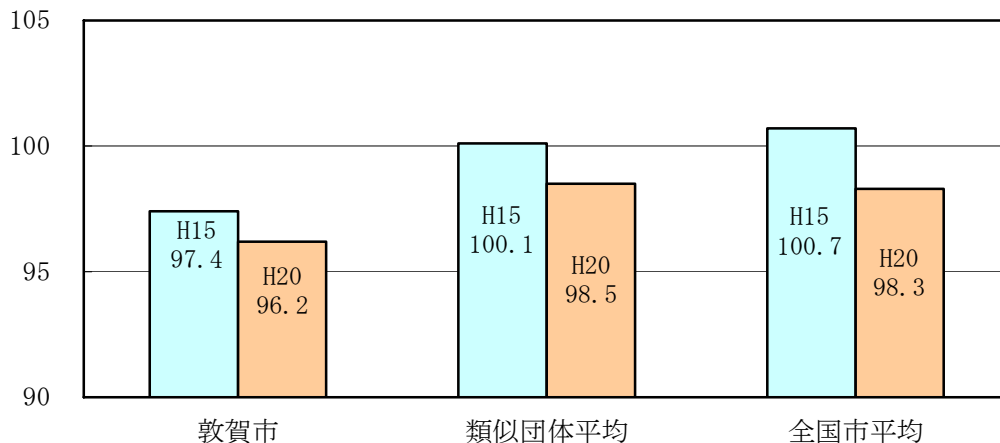
年度	職員数 H20.4.1 A	給 与 費 (千円)				一人当たり 給与費 (千円) B/A	類似団体平均 一人当たり給 与費 (千円)
		給料	職員手当	期末勤勉 手当	計 B		
19	524 人	2,046,903	296,232	822,799	3,165,934	6,042	6,819

(注) 職員手当には退職手当を含んでいません。

(3) 特記事項：該当ありません。

(4) ラスパイレス指数の状況

区 分	H20年4月1日現在	H15年4月1日現在
敦賀市	96.2	97.4
類似団体平均 II-3	98.5	100.1
全国市平均	98.3	100.7



(注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の、地方公務員の給与水準を示す指数です。

(注) 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものです（敦賀市は区分II-3に属します）。

(5) 給与改定の状況

①月例給

年度	(参考) 福井県人事委員会の勧告				敦賀市 給与改定率	参考 国の改定率
	民間給与 A	公務員給与 B	格差 A-B	改定率		
20	386,919 円	386,895 円	24 円		改定なし	

(注)「民間給与」、「公務員給与」は、公民の4月分の給与額をラスパイレース比較した平均給与月額です。

②特別給(期末手当、勤勉手当)

年度	(参考) 福井県人事委員会の勧告				年間支給 月数	参考 国の年間 支給月数
	民間の支 給割合 A	公務員の支給 月数 B	格差 A-B	改定月数		
20	4.5 月	4.5 月	0 月	改定なし	4.5 月	4.5 月

(注)「民間の支給割合」は民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、「公務員の支給月数」は期末手当及び勤勉手当の年間支給月数です。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(平成20年4月1日現在)

①一般行政職

区 分	平均年齢 (10進法)	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
敦賀市	43.9 歳	330,300 円	389,796 円	362,623 円
福井県	43.2 歳	354,127 円	425,891 円	386,186 円
国	41.1 歳	325,113 円	—	387,506 円
類似団体Ⅱ-3	44.5 歳	349,256 円	434,942 円	405,422 円

②税務職

区 分	平均年齢 (10進法)	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
敦賀市	35.3 歳	261,800 円	326,086 円	282,222 円
国	42.5 歳	382,214 円	—	448,758 円
類似団体Ⅱ-3	40.0 歳	312,021 円	419,937 円	357,336 円

③医師・歯科医師職

区 分	平均年齢 (10進法)	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
敦賀市	43.0 歳	450,500 円	1,138,432 円	550,976 円
国	46.6 歳	472,170 円	—	709,828 円
類似団体Ⅱ-3	43.6 歳	505,658 円	1,002,299 円	640,181 円

④薬剤師・医療技術職

区 分	平均年齢 (10進法)	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
敦賀市	42.1歳	309,800円	399,960円	321,628円

⑤看護・保健職

区 分	平均年齢 (10進法)	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
敦賀市	35.4歳	271,900円	319,917円	278,273円
国	37.8歳	284,331円	—	321,089円
類似団体Ⅱ-3	37.4歳	288,041円	360,877円	315,488円

⑥福祉職

区 分	平均年齢 (10進法)	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
敦賀市	41.4歳	320,500円	330,464円	321,986円
国	40.2歳	326,116円	—	369,887円
類似団体Ⅱ-3	41.6歳	320,252円	366,203円	351,899円

⑦技能労務職

区 分	敦賀市					民間企業（福井県）			参考
	平均年齢 (10進法)	職員数	平均給料月額	平均給与月額 A	平均給与月額 国ベース	対応する民間 の類似職種	平均 年齢	平均給与 月額 B	A/B
全体	51.8歳	66人	269,000円	290,840円	275,076円	-	-	-	-
清掃職員	45.4歳	10人	284,100円	345,580円	301,920円	廃棄物処理業 従業員	43.6歳	299,700円	1.2
学校給食員	53.2歳	18人	260,800円	264,789円	261,522円	調理士	43.8歳	235,400円	1.1
自動車運転手	55.0歳	7人	356,100円	417,528円	372,671円	自家用乗用自動 車運転者	56.6歳	227,400円	1.8
電話交換手	*	1人	*	*	*	内線電話交換手	41.2歳	211,600円	*
その他（調理員）	52.4歳	30人	246,500円	256,837円	249,607円	調理士	43.8歳	235,400円	1.1

区 分	参考：年収ベース（試算値）の比較		
	敦賀市 C	民間 D	C/D
全体	4,729,280円	-	-
清掃職員	5,591,160円	4,170,000円	1.3
学校給食員	4,266,468円	3,269,600円	1.3
自動車運転手	6,825,536円	3,191,200円	2.1
電話交換手	*	3,023,200円	*
その他（調理員）	4,171,144円	3,269,600円	1.3

※1 民間データは、「賃金構造基本統計調査（賃金センサス）」において公表されているものを使用しています。なお、平成17～19年度の3カ年の平均（福井県）を使用しています。

※2 電話交換手は1人であり、個人情報特定されるため非公表とします。

※3 一般廃棄物処理業の従業員は、業態全体の給与額（全国値）を用いています。

※4 内線電話交換手は、平成14～16年度の給与額（全国値）を用いています。

※5 技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において、完全に

一致するものではありません。

※6 年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値です。

⑧幼稚園－教育職

区 分	平均年齢 (10進法)	平均給料月額	平均給与月額
敦賀市	41.6 歳	318,000 円	321,251 円
福井県	43.7 歳	393,023 円	437,785 円
類似団体 II-3	43.3 歳	346,188 円	391,999 円

⑨看護専門学校－教育職

区 分	平均年齢 (10進法)	平均給料月額	平均給与月額
敦賀市	42.8 歳	331,200 円	359,846 円
福井県	43.1 歳	391,364 円	445,895 円
類似団体 II-3	46.3 歳	383,095 円	431,526 円

⑩企業職

区 分	平均年齢 (10進法)	平均給料月額	平均給与月額
敦賀市	45.5 歳	335,600 円	384,653 円

※敦賀市で該当する職種は水道事業です。

※平均給料月額は、平成20年4月1日現在における各職種における職員の基本給の平均です。

※平均給与月額は、給料月額と毎月支払われる扶養手当、住居手当、時間外勤務手当など全ての諸手当の額を合計したもので、平成20年地方公務員給与実態調査に基づくものです。

※平均給与月額(国ベース)は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないため、国家公務員の比較のため同じベースで再計算したものです。

(2) 職員の初任給の状況(平成20年4月1日)

区 分		敦賀市	福井県	国
一般行政職 税務職 等	大学卒	172,200 円	178,800 円	172,200 円
	短大卒	152,800 円	—	—
	高校卒	140,100 円	144,500 円	140,100 円
技能労務職	高校卒	137,200 円	147,400 円	—
	中学卒	129,200 円	139,400 円	—

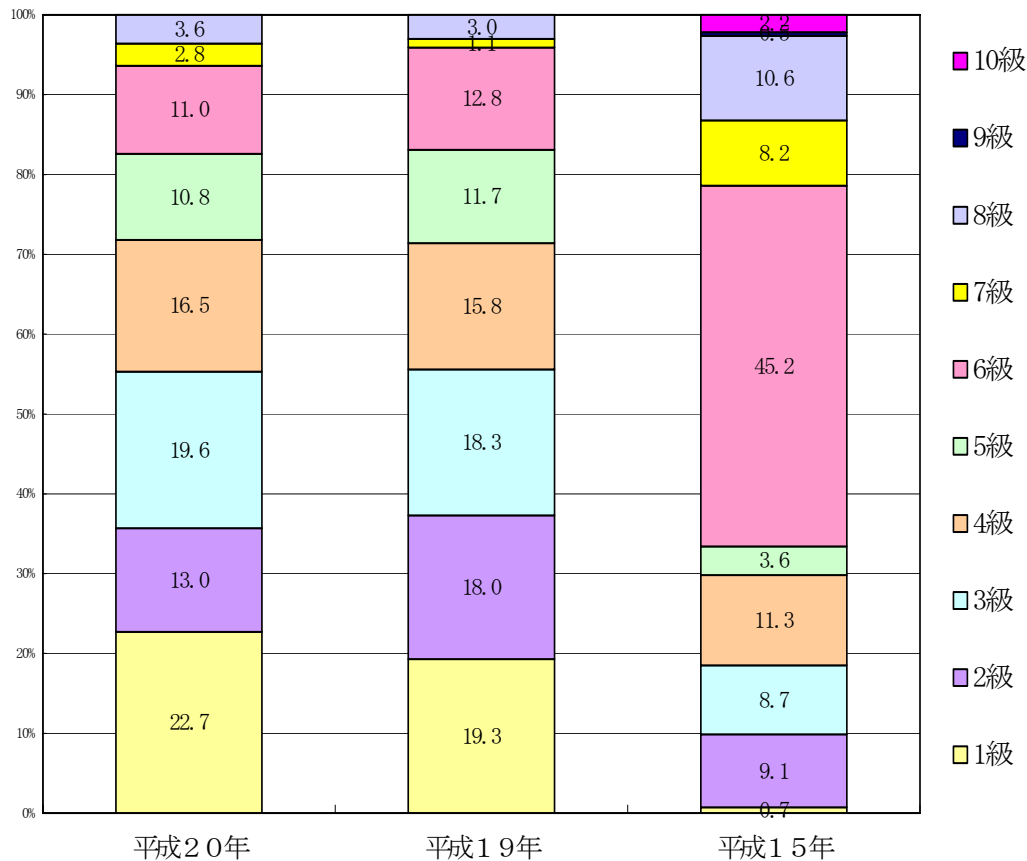
(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(平成20年4月1日)

区 分		経験年数 10 年	経験年数 15 年	経験年数 20 年
一般行政職	大学卒	238,550 円	296,200 円	343,200 円
	高校卒	228,500 円	259,050 円	319,550 円
技能労務職 (技能職)	高校卒	237,100 円	269,050 円	284,550 円
	中学卒	235,100 円	275,550 円	290,300 円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（平成20年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1級	主事、技師	82人	22.7%
2級	主査	47人	13.0%
3級	係長	71人	19.6%
4級	課長補佐	60人	16.5%
5級	主幹	39人	10.8%
6級	課長	40人	11.0%
7級	副部長等	10人	2.8%
8級	部長等	13人	3.6%
合計		362人	100%



(注) 平成18年4月1日に給与構造の改革により10級制から8級制に移行しています。

(2) 昇給への勤務成績の反映状況

平成19年度については、病気休暇、休職、懲戒処分など特別の事情がある場合を除き、「良好な勤務（標準）」としています。

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

敦賀市	福井県	国
1人当たり平均支給額 (H19) 1,526 千円	1人当たり平均支給額 (H19) 1,895 千円	-
平成19年度支給割合 期末手当 勤勉手当 3.0月分 1.5月分	平成19年度支給割合 期末手当 勤勉手当 3.0月分 1.5月分	平成19年度支給割合 期末手当 勤勉手当 3.0月分 1.5月分
加算措置の状況 職制上の段階、職務の等級による加算措置 ・役職加算 5%~20%	加算措置の状況 職制上の段階、職務の等級による加算措置 ・役職加算 5%~20% ・管理職加算 15%~25%	加算措置の状況 職制上の段階、職務の等級による加算措置 ・役職加算 5%~20% ・管理職加算 15%~25%

【参考】 勤勉手当への勤務実績の反映状況（一般行政職）

平成19年度については、懲戒処分など特別の事情がある場合を除き、「勤務成績が良好な職員」とし、勤勉手当への反映を行っておりません。

(2) 退職手当（平成20年4月1日現在）

敦賀市			国		
■支給率	自己都合	勸奨・定年	■支給率	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50月分	30.55月分	勤続20年	23.50月分	30.55月分
勤続25年	33.50月分	41.34月分	勤続25年	33.50月分	41.34月分
勤続35年	47.50月分	59.28月分	勤続35年	47.50月分	59.28月分
最高限度額	59.28月分	59.28月分	最高限度額	59.28月分	59.28月分
■その他の加算措置 退職時特別昇給 制度なし			■その他の加算措置 定年前早期退職特例措置		
1人当たり平均支給額（自己都合）		1,733 千円	2%~20%加算		
1人当たり平均支給額（勸奨・定年）		24,843 千円			

(注) 1人当たり平均支給額は、平成19年度に退職した職員に支給された平均額です。

(3) 地域手当

支給実績（平成19年度決算）			23,473 千円
支給職員1人当たり平均支給額（平成19年度決算）			602 千円
支給対象	支給率(H19)	支給対象職員数	国の制度（支給率）
医師・歯科医師	12%	39名	12%

※平成 22 年度の制度完成時

支給対象	支給率	国の制度（支給率）
医師・歯科医師	15%	15%

（注）敦賀市、国の制度ともに平成 22 年度の制度完成を目指して、平成 18 年度から支給率を段階的に上げることをとしています。

（４）特殊勤務手当（平成 20 年 4 月 1 日現在）

支給実績（平成 19 年度決算）		255,911 千円	
支給職員 1 人当たり平均支給年額（平成 19 年度決算）		558,758 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（平成 19 年度）		46.5%	
手当の名称	主な支給対象	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
徴収手当	税務関係等	税金又は使用 料金等の徴収	課長・主幹 225 円/日 課長補佐 220 円/日 係長 215 円/日 その他 210 円/日
感染症等 防疫手当	医師、看護師等	感染症患者の 救護業務	検査に従事 325 円/日 検査の助手 260 円/日 その他 200 円/日
放射線手当	放射線技師等	放射線取扱業務	業務に従事 325 円/日 業務の助手 260 円/日
保護指導手当	社会福祉 業務関係	保護指導業務	査察指導又は社会福祉主事業務 200 円/日 行路病人及び死亡人の収容業務 2,000 円/回
汚物処理 作業手当	汚物処理 業務手当	汚物処理業務	清掃センター等の汚物処理業務 500 円/日 松島ポンプ場の汚物処理業務 300 円/日 清掃センター等における一般廃棄物処理 1,200 円/日 病院における汚物処理業務 115 円/日
医師手当	医師・歯科医師	医療業務	月額 給料月額×40/100+110,000 円 医長以上 月額 給料月額×40/100+100,000 円 その他医師
夜間看護 等手当	看護師、助産師	深夜看護業務	深夜 4 時間以上従事 3,300 円/日
水道業務手当	水道業務関係	時間外の漏水、 断水等水道業務従事	160 円/日
病院業務手当	病院業務関係	病院業務	250 円/日
分析検査 業務手当	下水道及び 環境関係職員	分析検査業務	150 円/日
技術手当	除雪車、スクールバ ス等の運転業務	特殊車両等の 運転業務	500 円/日 除雪車 235 円/日 清掃センタークレーン等 180 円/日 スクールバス等、その他
調理業務手当	病院の調理員	調理業務	235 円/日

(5) 時間外勤務手当

支給実績（平成19年度決算）	321,699千円
支給職員1人当たり平均支給額（平成19年度決算）	457千円
支給実績（平成18年度決算）	286,687千円
支給職員1人当たり平均支給額（平成18年度決算）	415千円

(6) その他の手当（平成20年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	支給実績 19年度決算	支給職員1人当たり 平均支給年額 平成19年度決算
扶養手当 (月額)	配偶者 13,000円 配偶者以外 1人目 配偶者がいない場合 11,000円 その他 6,500円 2人目以降 6,500円 満16歳以上22歳までの 子1人についての加算額 5,000円	同じ	75,432千円	239,468円
住居手当 (月額)	自ら居住するための住宅を借り受け月額12,000円を超える家賃を支払っている職員、又は自宅に居住する世帯主である職員に支給。 借家、借間 家賃23,000円以下 家賃額-12,000円 家賃23,000円を超え55,000円未満 (家賃額-23,000) × 1/2 + 11,000円 家賃55,000円以上 27,000円(上限) 自宅 購入又は新築後5年間 2,500円	同じ	30,584千円	198,595円
通勤手当 (月額)	通勤のためバスや電車、自動車等の交通機関、交通用具を利用している職員に支給。 バス、電車等交通機関利用者 運賃相当額 ※最高限度額55,000円 自動車等交通用具利用者 2km以上5km未満 2,000円 5km以上10km未満 4,100円 10km以上15km未満 6,500円 15km以上20km未満 8,900円 20km以上25km未満 11,300円 25km以上30km未満 13,700円 30km以上35km未満 16,100円 35km以上40km未満 18,500円 40km以上45km未満 20,900円 45km以上50km未満 21,800円 50km以上55km未満 22,700円 55km以上60km未満 23,600円 60km以上 24,500円	同じ	33,761千円	49,431円
管理職手当※	給料月額に対する支給額 理事 98,700円 部長 94,000円 副部長 79,700円 課長 66,500円、62,300円 主幹 55,500円、47,600円 ※同じ役職であっても配属先によって支給額が異なる。 ※H20.4.1より、年功的な給与処遇を改めることを目的として、定額化しました。	同じ	90,717千円	762,329円

宿日直 手当	一般の宿日直 4,200 円 病院における医師以外の宿日直 6,200 円 医師の当直 20,000 円	同じ	21,170 千円	294,028 円
-----------	--	----	-----------	-----------

※企業職（上水道事業会計分）を除きます。

5 特別職の報酬等の状況（平成 20 年 4 月 1 日現在）

		給料月額等		
給 料	市 長 副市長	敦賀市	参考：類似団体における最高／最低額	
			920,000 円 760,000 円	987,000 円 / 582,400 円 820,000 円 / 595,000 円
報 酬	議 長	490,000 円	698,000 円 / 400,000 円	
	副議長	428,000 円	618,000 円 / 350,000 円	
	議 員	407,000 円	570,000 円 / 320,000 円	
期 末 手 当	市 長 副市長 議 長 副議長 議 員	平成 19 年度支給割合 3.3 月分（6 月：1.6 月、12 月：1.7 月）		
退 職 手 当		算定方式	1 期の手当額	支給時期
	市 長	給料月額×在職月数×40/100	17,664,000 円	任期ごとに支給
	副市長	給料月額×在職月数×35/100	12,768,000 円	任期ごとに支給

（注）退職手当の「1 期の手当額」は、4 月 1 日現在の給料月額及び支給率に基づき、1 期（4 年=48 月）

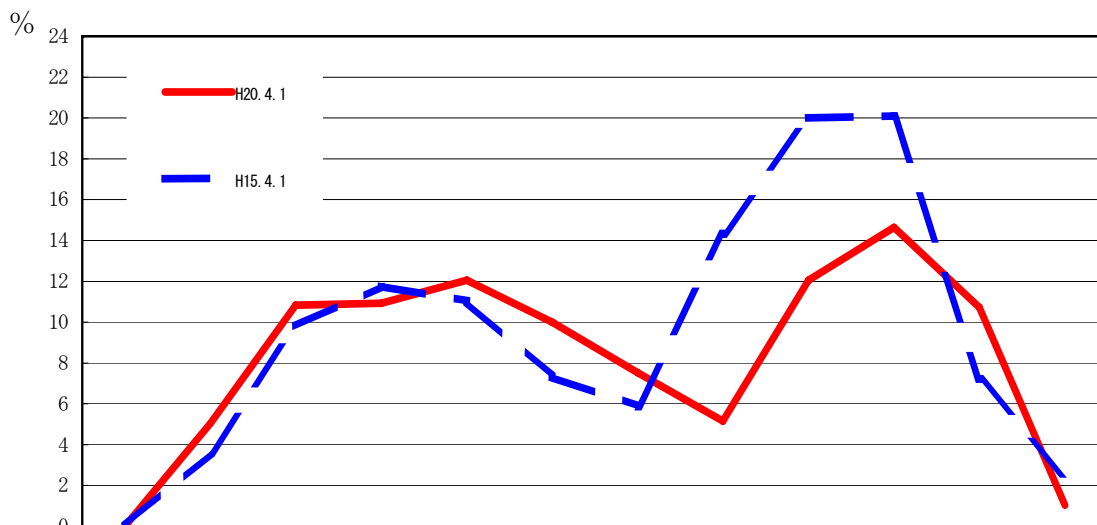
勤めた場合における退職手当の見込額です。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

部 門		区 分	職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
			H19 年	H20 年		
普通会計部門	一般行政部門	議 会	8	8	0	-
		総 務	92	99	7	防災・生活安全課を分割し、市民防災課及び生活安全課を設置し、安心・安全のまちづくりの体制を強化した。
		税 務	24	22	▲2	事務分担の見直し
		労 働	1	1	0	-
		農林水産	19	19	0	-
		商 工	13	15	2	観光まちづくり課を設置し、観光振興の体制を強化した。
		土 木	55	46	▲9	事務分担の見直し
		小 計	212	210	▲2	
		民 生	182	169	▲13	和幸園の閉園、松原保育園の民営化など民営化に伴う採用抑制による自然減。
		衛 生	67	61	▲6	事務分担の見直し
		福祉関係計	249	230	▲19	
	小 計	461	440	▲21	人口1万人当たり職員数：64.74人 類似団体の人口1万人当たり職員数：47.12人	
	教育部門	80	85	5	和幸園の閉園、保育園の民営化等による調理員等の再配置	
	消防部門	0	0	0	教賀美方消防組合（一部事務組合）	
小 計	541	525	▲16	人口1万人当たり職員数：77.25人 類似団体の人口1万人当たり職員数：63.20人		
公営企業会計部門	病 院	381	386	5	医師、看護師を確保できたため。	
	水 道	15	15	0	-	
	下 水 道	19	18	▲1	事務分担の見直し	
	そ の 他	31	26	▲5	公設地方卸売市場の指定管理者化 等	
	小 計	446	445	▲1		
合 計			987 [1, 295]	970 [1, 295]	▲17	人口1万人当たり職員数：142.72人 []内は条例定数を示す。

(2) 年齢別職員構成の状況



区分	20未満	20-23	24-27	28-31	32-35	36-39	40-43	44-47	48-51	52-55	56-59	60以上	合計
H20.4.1	0	49	105	106	117	97	73	50	117	142	104	10	970
H15.4.1	0	35	95	114	107	71	57	139	194	195	70	24	1,101

(3) 定員管理の数値目標及び進捗状況

①平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

	平成17年4月1日の 職員数(実数)	平成22年4月1日の 職員数(目標値)	純減数	純減率
一般行政	481人	438人	▲43人	▲8.9%
教育	94人	86人	▲8人	▲8.5%
公営企業等会計	465人	461人	▲4人	▲0.9%
合計	1,040人	985人	▲55人	▲5.3%

②定員管理の数値目標の年次別進捗状況(実績)の概要(各年4月1日現在)(単位:人)

		H17年	H18年	H19年	H20年	H17→20年	数値目標
一般行政	職員数	481	478	461	440	-	438
	増減	-	▲3	▲17	▲21	▲41(95.3%)	▲43
教育	職員数	94	90	80	85	-	86
	増減	-	▲4	▲10	5	▲9(112.5%)	▲8
公営企業 等会計	職員数	465	450	446	445	-	461
	増減	-	▲15	▲4	▲1	▲20(500.0%)	▲4
計	職員数	1,040	1,018	987	970	-	985
	増減	-	▲22	▲31	▲17	▲70(127.2%)	▲55

- (注) 1 計画期間は平成17年から平成22年の5年間です。
- 2 括弧内の%は、数値目標に対する進捗率を示しています。
- 3 増減は、各年の欄にあつては対前年比の職員増減数を、計の欄にあつては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示しています。

7 公営企業職員の状況

○水道事業

①職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 (千円) A	純損益又は 実質収支 (千円)	職員給与費 (千円) B	総費用に占める 職員給与比率	(参考) 18年度の総費用に占 める職員給与比率
19年度	839,895	140,924	129,087	15.4	14.1

※職員給与費には資本勘定支弁職員の給与費を含めています。

区分	職員数 A	給 与 費 (千円)				一人当たり 給与費 (千円) B/A
		給料	職員手当	期末勤勉手当	計 B	
19年度	20	62,984	19,421	26,313	108,718	5,436

※ 職員手当には退職給与金を含んでいません。

イ 特記事項 ありません。

②職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況 (平成20年4月1日現在)

区 分	平均年齢 (10進法)	基 本 給	平均月収額
企 業 職	45.4 歳	335,600 円	530,800 円
一般行政職	43.8 歳	330,300 円	531,700 円

※平均月収額には、期末・勤勉手当を含んでいます。

③職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

企 業 職	一般行政職
1人当たり平均支給額 (19年度) 1,754 千円	1人当たり平均支給額 (19年度) 1,703 千円
平成19年度支給割合 期末手当 3.0月分 勤勉手当 1.5月分	平成19年度支給割合 期末手当 3.0月分 勤勉手当 1.5月分
加算措置の状況 職制上の段階、職務の等級による加算措置 ・役職加算 5%~20%	加算措置の状況 職制上の段階、職務の等級による加算措置 ・役職加算 5%~20%

イ 退職手当 一般行政職と同じです。ただし、平成19年度において支給実績はありません。

ウ 地域手当 該当ありません。

エ 特殊勤務手当（平成 20 年 4 月 1 日現在）

支給実績（平成 19 年度決算）	87 千円
支給職員 1 人当たり平均支給年額（平成 19 年度決算）	7,906 円
職員全体に占める手当支給職員の割合（平成 19 年度）	73.3%
手当の種類（手当数） 一般行政職と同じですが、業務の性質上、実績のあるものは、徴収手当及び水道業務手当の 2 種類です。	

オ 時間外勤務手当（平成 20 年 4 月 1 日現在）

支給実績（平成 19 年度決算）	2,329 千円
職員 1 人当たり平均支給額（平成 19 年度決算）	233 千円
支給実績（平成 18 年度決算）	2,542 千円
職員 1 人当たり平均支給額（平成 18 年度決算）	196 千円

カ その他の手当（平成 20 年 4 月 1 日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	支給実績 平成 19 年度決算	支給職員 1 人当たり 平均支給年額 平成 19 年度決算
扶養手当	一般行政職と同じ	1,326 千円	189,429 円
住居手当		295 千円	295,000 円
通勤手当		426 千円	42,580 円
管理職手当		2,861 千円	953,611 円